

第3次日野市行財政改革大綱・集中改革プラン〈ポイント〉

目指す方向性：市民サービスの向上を目指す行財政改革の取組み

改革期間：平成17年度～平成22年度

新たな行政課題

- ✚ 市民が安全・安心して生活できる取組み
高齢者が更に安心して暮らせる仕組み
災害に強いまちづくり、公共施設の耐震化
- ✚ 少子化に対応した子育て施策の展開
多様化する子育てニーズ、学校教育環境の充実
- ✚ 健康でいつまでも暮らせる取組み
- ✚ 市民サービス格差の是正
「制度の狭間」への行政対応

更なる行財政
改革の取組み
の必要性

本行革の基本方針

- ✚ 縮減だけの行革としない
- ✚ 行政評価に基づく徹底した事業の見直し
- ✚ 努力の成果を新たな市民ニーズに活用

市民サービス
の向上を目指
す行財政改革

市民サービス向上の取組み

✚ 時代に応じた行政サービス

- ◆ 保育園等改革計画を策定し保育園・児童館・学童クラブの充実
 - ・ 保育園・児童館・学童クラブの特徴的取組みを実施
 - ・ 相談事業の充実（出張サービス、育児の悩み相談員、虐待ワーカー等）
 - ・ 育成時間の拡大（時間延長、早朝預り（児童館を除く）など）
 - ・ 障害児保育、病後児保育、夜間保育（保育園）、児童館で不登校対策を実施
 - ・ 保育の質を担保、保育内容充実を目的に民営化・指定管理者の導入
 - ・ 多様化する市民ニーズ対応（夜間対応の「駅前学童」、「子育てカフェ」、経験や専門知識を持つ職員の活用） など

- ◆ 放課後の子どもたちの居場所（学校施設を活用した学童クラブ等と連携）
 - ・ 放課後の子どもたちの安全な居場所
 - ・ 授業の補習やスポーツ指導の提供
- ◆ 日本一の図書館サービスを目指す
 - ・ 市民に便利な図書館づくり（図書館コンビニ、高齢者宅配サービス、病院図書館サービス、ヤングアダルトコーナーの実施など）
 - ・ 市内図書館（日野・百草・平山）の夜間・祝日開館の実施
 - ・ 図書館電算システムと書籍データ・ベースの他市との共同開発・運用 など

他市に誇れるまちづくり

- ◆ 日本一のICT教育を推進
 - ・ 小中学校の校内LAN環境の全校整備、普通教室でのインターネット活用
 - ・ 小学校コンピューター教室で1人1台パソコン体制
- ◆ 環境にやさしいまちづくり
 - ・ 更なるごみの減量化、地域美化活動支援
 - ・ 自然エネルギーの活用・省エネルギーの取組み
- ◆ 「日野人げんき！プラン」の取組みを推進
 - ・ 日野人四大運動事業（さわやか健康体操、パワーリハビリテーション、いきいきウォーキング、楽・楽トレーニング体操）
 - ・ 1万人に1人の保健師配置、1中学校区に10名の健康づくり推進委員
 - ・ （仮称）食育推進条例、（仮称）食育推進計画など「食」を通じた健康・教育への取組みの推進 など

安全・安心のまちづくり

- ◆ 地域・学校・行政が一体となった安全安心の取組み、安全安心の公共施設整備
 - ・ 地域、学校、行政が協力して見守る仕組み（スクールガード、安全パトロール、ワンワンパトロール）
 - ・ 不審者情報メールサービスの全校配信、緊急時用防犯ブザーを児童に配布
 - ・ 学校施設等の機械警備の拡大（校内緊急通報システムの設置、防犯カメラ）など
- ◆ 安全・安心・快適に暮らすことができる住環境を整備
 - ・ 地域防災計画の推進し、自主防災組織の拡大、消防団組織の充実
 - ・ 防災関係機関の初動態勢の整備
 - ・ 地域特性を生かした洪水ハザードマップを作成し有効活用
 - ・ 安全・安心なまちづくり整備計画を策定し、バリアフリー化を促進（狭あい

道路整備、幹線道路整備、駅周辺整備)

- ・ 学校施設、公共施設の耐震化、民間建物の耐震性の向上

◆ 市民に信頼される市立病院の再構築

- ・ 医師、看護師等を確保し診療体制の充実を図る
- ・ 地方公営企業法の全部適用による経営健全化の推進
- ・ 地域医療連携の拡充を図る など

地域支援施策の展開

◆ 地域市民活動支援の推進

- ・ 地域サポーター制度の導入
- ・ 社会貢献を目的とした市民活動団体（NPO）を支援・育成
- ・ 地域の人材を活用（情報技術専門家、子育て支援など）

◆ 地産地消を推進

- ・ 援農ボランティア制度の確立
- ・ ボランティアと農家との調整する援農支援センターを設立
- ・ 地場産野菜の自給率の向上（農業応援チーム、市内需要の増加）
- ・ ファーマーズセンターの設置
- ・ 学校給食への地場野菜活用を全校実施

第3次行革大綱・集中改革プラン、行財政改革の具体的な取組

職員の削減や適正な給与水準

- ・ 定員管理の適正化 職員数 150 名の純減
- ・ 給与の適正化、各種手当の見直し
- ・ 人事評価制度の運用、人材育成、意識改革 など

市民サービスの向上と運用の効率化

- ・ サービスの質を担保した民間委託の推進、指定管理者制度の導入
- ・ 施設等の有効活用
- ・ 積極的な情報公開 など

成果を重視した効果的な行政運営

- ・ 行政評価システムを活用した事業の見直し
- ・ 外郭団体の運営改善
- ・ 柔軟な組織体制整備 など